

こんにちは 日本共産党県議団です



小林伸陽県議団長の代表質問（2月24日）

課題山積のなか強引な着工は許されない

リニア中央新幹線

地元自治体との合意が得られない中で、着工準備が進められているリニア中央新幹線。いくつもの活断層を貫通するなかで、未調査である清内路峠断層により発生する地震はマグニチュード7.4とも予想され、調査を着工に前倒しで行うよう国に求めるべきと質しました。

これに対し県は、工事契約したから、即、着工というものではない。来年度以降、中国・四国、その後中日本の活断層評価が行われると聞いていますと答弁。

またトンネルは妻籠水源直下まで達し水枯れが懸念されている。県水環境保全条例で指定された地域であり、保全されるべきと求めた点については、トンネル掘削は事前に知事に協議し同意を得ることとなっており、同意する場合も条例の運用により水源保全のために万全を期すと答えました。

超大型店開発は慎重に

郊外型大型商業施設・イオンモールの出店が須坂長野東インター北側（須坂市）に計画されています。14haの超大型店の計画で、影響する人口は須高、長野地域にとどまらず、岳南、飯水・岳北、上小地域まで含む63万人余りの見込みです。

県は計画について「地元市町村がまちづくりの観点から検討すべき」「農業振興農用地除外の協議と転用許可申請が必要。一般的には守るべき農地」と答弁。

町の賑わいが失われ絆も弱まる中で地方創生がいられています。また超大型店が撤退した場合、農地への回復は困難です。開発は慎重にと求めました。

高レベル放射性廃棄物 受け入れ拒否を

「長野県は活断層とそれに連動する地震や火山活動が最も激しい地域。長期に放射性廃棄物を埋めるにはふさわしくない。きっぱり受け入れ拒否を表明すべき」との質問に、知事は「見解を示す段階ではない」と答え、高レベル放射性廃棄物の県内持ち込みに含みを残しました。

産業廃棄物処分場に関連して、「長野県は特に活断層、深層崩壊の危険性が多い県であり、県の特性を反映させた県廃棄物条例に改正するよう求めました。」

調査活動で 西へ東へ



左・上・地熱発電の給湯施設（大分県別府市）
左・雨水被害現場（松本市）

4月より パーキング・パーミット制度が始まります

様々な施設に設置されている障がい者用駐車区画の適正利用を進めるために、障がいのある方や高齢の方、妊産婦の方など歩行が困難な方に県内共通の利用証を県が交付する「信州パーキング・パーミット制度」。

市町村でもスムーズに交付窓口が開設され、利用者みなさんに歓迎される制度になるよう周知徹底や改善を提案しました。

パーキング・パーミット制度に基づく駐車区画



地域の進学希望に応える高校再編を 木曽地域

高校統合の結果、地域内の高校が2校6学級（1学年）となり、普通科が1学級のみとなった木曽地域について、「中学生の進学希望を地域で受けとめられない」と、高校にも30人規模学級を導入し、普通科2学級にすることを提案。

教育長は30人学級について「国の動向を注視する」とし、学級の配置については「地域とともに検討する」と述べました。

また、任期途中で辞任をする教育長に対し、唐突で無責任の感が拭えないとの声があると所見を問いました。



「中信地区の特別支援教育を考える会」の皆さんが要請のため来訪（2月17日）

日本共産党県議会報告

No. 5

2016年4月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

希望を持てる新しい政治を信州から

2月定例会（2/17～3/16）は新年度予算案（8756億9千万円）などを可決し閉会しました。日本共産党県議団は、小林伸陽議員が代表質問にたち、阿部知事の政治姿勢を問いました。さらに、高村京子、和田あき子、もうり栄子、両角友成、びぜん光正、ふじおか義英の各議員が一般質問をし、山口のりひさ議員が新年度予算案に対し、県民の要望が反映されていないと反対討論に立ちました。

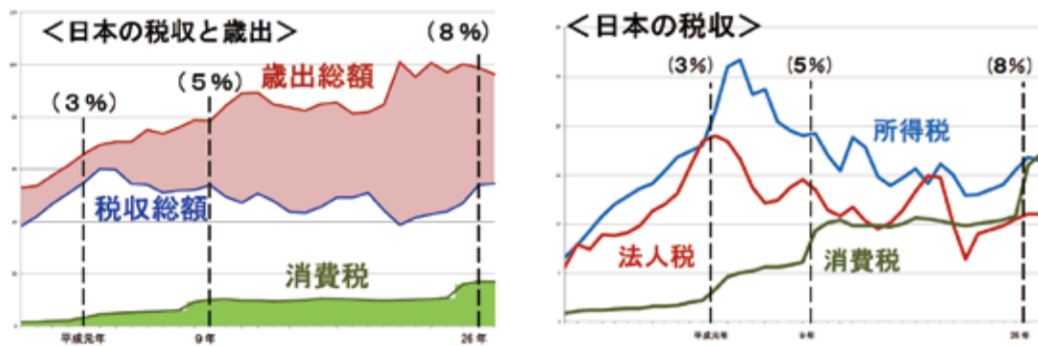
安保法制 = 戦争法 平和憲法の危機にきぜんと

安保法制の強行可決、さらに安倍首相は在任中に憲法改憲を目指す発言。平和憲法は危機にさらされています。長野県の知事としてこの動きにきぜんとした態度をとるべきと迫りました。阿部知事は、「国民一人ひとりが問題に向き合い国会議員に一票を託すことが重要」と述べ、自らの姿勢は明言しませんでした。

戦争法廃止の請願

国会に5野党が共同して安保法廃止の法案を提出するなか、長野県議会でも引き続き22名が「戦争法廃止を求める請願」に賛成しました。
(自民党などの反対多数で不採択)

消費税 「引き上げは必要」(知事) では県民生活は守れない



消費税導入以後、国の財政は、歳出が増え続ける一方で法人税・所得税は減り続け、借金はどうとう1千兆円にも。国民生活を無視した消費税増税はきっぱりやめるべきです。
しかし阿部知事は、「私は課税する立場。消費税引き上げによる増収分はすべて社会保障財源に充てることになっており、消費税引き上げは必要」と答えました。

TPP コメもリンゴも影響なし!?

TPP協定に参加した場合の長野県農業への影響について、長野県の試算では24億円減、JAの試算は392億円と、その差368億円の差があります。なぜここまで違うのか県をたどると、「国の手法を参考にした」との答弁が。そのため、コメやリンゴ（生果）への

影響を「ゼロ」と試算しています。県農業を本格的に振興しようとするなら、県農業を担うJA長野県と県が真剣に協議して、影響試算も政策も基本認識を一致させ、「オール長野」で取り組むことが必要です。

社会保障 冷たい国の方針を無抵抗で受け入れてはならない

介護報酬の引き下げや利用者負担増、病院のベッド数削減や医師不足、都市では保育園不足…。このような国の社会保障の在り方について阿部知事は「受益と負担の均衡がとれた制度」と評価。

介護では事業所にも利用者にもあまりにも冷たい国の改悪に、「国の方針を無抵抗で受け入れるのか」と追及。知事は「報酬引き下げの影響の実態を踏まえて対応を検討する」。病院のベッド数などを決める「地域医療構想」については「地域の実態を反映させる」との答弁でした。

県は「信州創生戦略」で、「高度経済の成長により、金銭的、物質的豊かさを達成した。今後は心の豊かさを重視」としています。自民党政権による地方や弱者切り捨ての下りエスカレーターにのせられているのに自覚もなく、地方再生はあり得ません。

子どもを性被害から守る条例

県は2月、子どもを性被害から守るための条例骨子案を発表。知事は「罰則付きの条例が必要と判断した」と表明しました。

冤罪の危険性

処罰の対象は、未成年に対し「真摯な恋愛」を除いて「威迫、欺き、困惑」による性行為と規定しています。特に「困惑させて行う性行為」との規定は、拡大解釈や恣意的捜査につながる危険性があり、法律の専門家からも指摘されています。

当事者の声きいて 県議団の長野駅前アンケート

- ◆条例骨子案を知っている…8人、知らない…31人
 - ◆警察が「真摯な恋愛」を判断できる…0人、できない…37人、わからない…5人
 - ◆条例は必要…2人、処罰を除いて必要…9人、いらぬ…21人、わからない…7人
- 知事は若者の多くは必要性を感じている、慎重に検討してきたというが、肝心の県民との議論は始まったばかり。骨子案は拙速であり撤回すべきです。

大北森林組合 補助金不正受給

徹底した真相解明を

県は自ら設置した検証委員会の報告を最大の根拠に、事件は「不適正受給」「職員の行き過ぎた助言」と認識し対応しています。しかし、組合の元専務に続き元参事など5人が書類送検、県職員4人も補助金適正化法違反、虚偽有印公文書作成の疑いで書類送検。「組織ぐるみの様相が強まってきた。補助金詐取に県職員が手を貸したというのが真相ではないか」と追及しました。

阿部知事は、「県職員には徹底的に聞き取り調査を行った。架空申請を容認していたものではない」と答弁しました。

補助金返還の見込みは

現時点で組合から県には一円も補助金は返還されていません。今後国から返還請求がされれば、新たな県民負担が生じる心配があります。国への返還額はどの程度か確認するとともに、県民負担を最大限減らすために、組合や元専務などに損害賠償請求を検討するよう求めました。

知事は損害賠償請求の可能性を検討するとしています。国への返還額は確定に向けて調整中との答弁でした。

介護で泣かない長野県

大幅な介護報酬の引き下げにより、介護事業所は厳しい経営を迫られています。県議団は2月13日、県担当者や介護事業者らによる要望・懇談会を開催。閉鎖に追い込まれた事業所の声などが切々と訴えられました。

県議会一般質問で県の認識を問うと、県の調査では58%の事業所が前年より収入減、1事業所あたり2.1%の減収との答弁です。

介護保険の改善を求める要望・懇談会（長野市・2月13日）



御代田町介護総合事業現地調査（12月17日）

特別支援教育

松本養護学校の過密化解消策として、盲学校内への分教室設置や、ろう学校・寿台養護学校への知的障がい児受け入れなどが計画されています。

計画は子どもたち個々の問題を考えることなく枠組みの整理のみで、異なる障がい種の分教室設置は現場の混乱も予想されます。

教育委員会の説明会に出席した保護者からは「納得のいかないまま話が進んでいくのでは」との不安も寄せられています。県議団はこれまで、移転する中信松本病院跡など他の公的施設の活用を提案してきましたが、当事者とよく協議するよう重ねて求めました。

国の「障害者差別解消法」が施行

学校現場に対しても障がい者への「合理的配慮」（障がいのある人もない人も等しく学べる環境）が義務付けられます。

国会では共産党のもとむら衆議員の質問に対し馳文科相が特別支援学校の施設改善を行う旨の答弁がり、県教育委員会の対応を求めました。（4面参照）

あたらしい所属委員会が決まりました。



小林伸陽
《土伊那郡区》
総務企画警察委員会



高村京子
《上田市・小県郡区》
県民文化健康福祉委員会



和田あき子
《長野市区》
農政林務委員会
議会運営委員会



もうり栄子
《岡谷市・下諏訪町区》
環境産業観光委員会
（委員長）



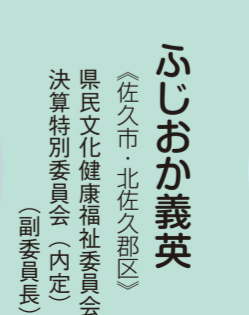
びぜん光正
《塩尻市区》
文教企業委員会
決算特別委員会（内定）



両角友成
《松本市区》
環境産業観光委員会



ふじおか義英
《佐久市・北佐久郡区》
県民文化健康福祉委員会
決算特別委員会（内定）
（副委員長）



山口のりひさ
《長野市区》
危機管理建設委員会

2月定例県議会に提案された平成28年度県予算案。子育て支援など実った要望もありますが、総じてみると数々の問題を抱え県民要望とかけ離れており、日本共産党県議団は反対しました。

みなさんの声が県政を動かしました

大学の給付型奨学金制度創設

経済的に困難な県内の大学生に、文系が年15万円、理系25万円の返済不要の奨学金制度が創設されます。

全国で初めて実施した入学一時金に相当する給付型の奨学金を拡充し、4年間支援するものです。

介護の専門学校生への奨学金も拡大

介護福祉士をめざす学生への奨学金も拡充されました。

学校の修繕

老朽化した高校や特別支援学校の修繕に、従来の3倍以上の事業費が確保されました。狭くて車イスが入れないトイレなど、今後3年間で集中的、計画的に事業を行います。

スクールソーシャルワーカー増員

不登校など様々な困難を抱える児童生徒の学校や家庭を訪問し、社会福祉などの関係機関とつなぐスクールソーシャルワーカーの予算が現在の8人分から18人分へ。



子どもの居場所づくり

子ども食堂を松本と飯田で実施（モデル事業）。無料塾は現在の8校から15校に広がります。

院内助産の普及促進

地域での出産を受け入れる体制の確保と産科医の負担を軽減するために、院内助産に対応できる助産師を育成する研修プログラムが実施されます。

切実な県民の声が届かない 2016年度予算

●TPP

農業対策は大規模化などこれまでの延長線上のもので、生産農家が強く望む価格や所得補償に新たな対応はありません。

●リニア中央新幹線

大量の排出土の運搬や処理など、住環境や自然環境への重大な影響が懸念され住民の不安が広がっています。しかし、地元合意のないままJR東海は工事を着工しようとし、県も推進する立場です。

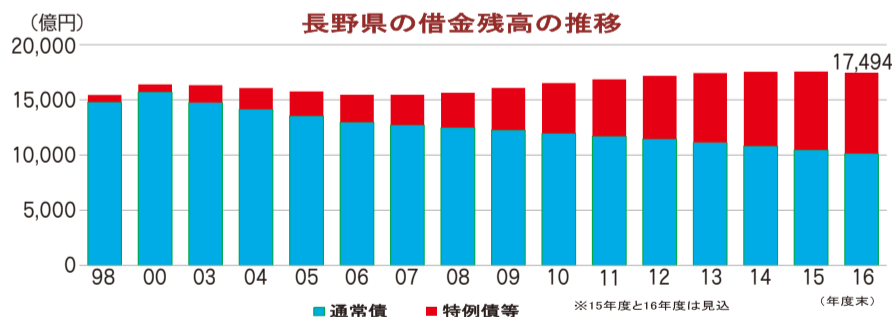
●福祉医療費窓口無料化

県議会が全会一致で意見書をあげているにもかかわらず、県民の強い要望であり、貧困対策の柱となる窓口無料化にまた背を向けています。

●県債1兆7千494億円

県債の残高は1兆7494億円で、依然として県財政を硬直させる要因になっています。

また、地方消費税収179億円は、「社会保障施策に関する経費に充てる」としていますが、従来一般財源で賄ってきた分を消費税収に付け替えたにすぎません。



子どもの声 アンケート

長野県が実施したアンケート。自由記入欄には切実な訴えが数々寄せられています。いま、子どもたちの貧困対策は最重要課題です



お母さんがお金がないし水道代など払うのにすごく困っているのが心配。アレルギーを持っているので定期的に病院に通いたいが病院代がなく困っている。

母子家庭で、大学進学はしたいけど無理なのはわかっている。本当は進学したい気持ちはあるが、母には言わず、私は高校を卒業したら働くからねと言っている。

毎日仕事を頑張っている母の身体が心配。父がおらず兄弟も多いので、金銭や精神的にも母が心配。